

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	520	△17.7	64	142.6	△6	—	71	13.1
26年3月期第2四半期	632	24.5	26	—	57	—	63	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 71百万円 (30.8%) 26年3月期第2四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.48	—
26年3月期第2四半期	1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,660	2,797	60.0	57.87
26年3月期	4,015	2,726	67.9	56.40

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,797百万円 26年3月期 2,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160	△8.6	170	359.5	100	64.0	80	177.8	1.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	48,337,132 株	26年3月期	48,337,132 株
② 期末自己株式数	192 株	26年3月期	128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	48,337,004 株	26年3月期2Q	38,997,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、節約志向の強化が見られるなど消費マインドの後退懸念もあり、依然として不透明な状況は続いております。

当社は、平成26年6月30日発表「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求についてのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、東京証券取引所より内部管理体制について改善の必要性が高いと認められたために、平成26年7月1日付で「特設注意市場銘柄」に指定されることとなりました。当社は、この事態を深く反省し、平成26年9月12日発表「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり改善策を決定し、全社一丸となりまして、内部管理体制の強化に向けた取り組みを進めております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール様を主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、不動産等のオフバランス、及びファイナンスなどを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、当第2四半期におきましても、平成26年9月に東京都大田区蒲田の不動産取得を決定するなど事業基盤の強化を実現しております。また、その一方で、当該不動産取得決定の際には、内部管理体制強化委員会による事前審議を経て、取締役会における意思決定を行うなど、上記内部管理体制強化施策を踏まえた、意思決定プロセスの整備・強化につきましても積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5億20百万円（前年同期比 1億11百万円減）、営業利益64百万円（前年同期比 37百万円増）となりました。

経常損益につきましては、株式会社オムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用として平成26年3月期決算において計上した取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円について、当該費用が確定したことに伴い、取引先不正調査等諸費用引当金戻入益11百万円、及び、為替相場の変動により為替差益6百万円を営業外収益として各々計上したこと、これに対して、平成26年7月に神奈川県川崎市の賃貸不動産について信託設定を行った際に信託設定諸費用56百万円を営業外費用として計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における経常損失は6百万円（前年同期比 64百万円減）となりました。

また、特別損益につきましては、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡を行ったことに伴う固定資産売却益90百万円、レンタル用中古遊技機の売却に伴う固定資産売却益13百万円を各々計上したことなどにより、特別利益1億4百万円を計上しました。これに対して、平成26年6月30日付にて東京証券取引所より上場契約違約金の徴求を受けたことに伴い、上場契約違約金支払損失10百万円、平成24年9月に東北タツミ株式会社に対して電子機器用部品事業の事業譲渡を行った際の中国における税務関連費用などの諸費用の精算を行ったことに伴い、事業譲渡関連損失6百万円を各々計上したことなどにより、特別損失18百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は71百万円（前年同期比 8百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して9億67百万円増加し13億56百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産譲渡代金、福島県いわき市の不動産売買契約締結の手付金が入金されたことなどで現金が5億55百万円、新規の短期貸付金が4億円各々増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円減少し33億3百万円となりました。これは主に、千葉県松戸市の不動産の一部譲渡により土地が1億77百万円、アミューズメント事業におけるレンタル用資産1億43百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億44百万円増加し46億60百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して8億17百万円減少し2億30百万円となりました。これは主に、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、レンタル売上前受金63百万円、短期借入金7億25百万円、未払法人税等15百万円、不動産取得税及び借入金にかかる利息の支払いに伴い未払金26百万円、未払費用11百万円が各々減少したことなどに加えて、1年内返済予定の長期借入金60百万円、福島県いわき市の不動産売買契約締結の手付金53百万円の計上により前受金34百万円が各々増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13億90百万円増加し16億32百万円となりました。これは主に、神奈川県川崎市に保有する賃貸用不動産を信託化したことに伴い長期借入金14億30百万円増加し、加えて賃貸先からの預り保証金16百万円を信託先へ移管したこと及び、子会社清算損失引当金10百万円が各々減少したことなどによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して5億73百万円増加し18億62百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円増加し27億97百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、四半期純利益71百万円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して6億68百万円増加し、8億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益79百万円を計上したことに対して、取引先不正調査等諸費用引当金戻入額11百万円、有形固定資産売却損益の1億3百万円、アミューズメント事業におけるレンタル売上の前受金が63百万円減少したこと、取引先不正調査等諸費用として48百万円の支出及び法人税納付で34百万円を支出したことなどの反面、レンタル用資産の取得、売却に関する収支(減価償却費含む)が1億65百万円の収入となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました。これは主に、不動産売却による2億7千万円、不動産売買契約締結による手付金53百万円の収入に対して、新たに貸付金4億円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億95百万円の収入となりました。これは主に、不動産信託化に伴う長期借入金による収入15億円に対して、短期借入金7億25百万円を返済したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想に関しましては、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,548	872,760
売掛金	244	526
短期貸付金	10,329	411,136
未収入金	39,634	52,368
仮払金	21,638	7,858
その他	7,198	20,662
貸倒引当金	△7,858	△8,858
流動資産合計	388,736	1,356,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683	1,747
レンタル用資産(純額)	262,368	118,503
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,027
土地	2,050,866	1,873,582
有形固定資産合計	2,319,169	1,994,860
無形固定資産		
ソフトウェア	21,442	28,647
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	21,726	28,931
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	1,225,670	1,219,899
破産更生債権等	443,420	443,420
長期未収入金	131,386	126,549
差入保証金	6,372	18,098
その他	3,972	3,531
貸倒引当金	△524,806	△531,970
投資その他の資産合計	1,286,355	1,279,870
固定資産合計	3,627,252	3,303,662
資産合計	4,015,988	4,660,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	725,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,256	86,256
未払法人税等	27,287	12,211
未払金	40,631	13,676
未払費用	18,871	6,992
レンタル売上前受金	86,567	23,345
その他前受金	18,914	54,269
仮受金	31,533	31,533
取引先不正調査等諸費用引当金	60,000	—
その他	12,362	2,137
流動負債合計	1,047,423	230,422
固定負債		
長期借入金	124,557	1,541,429
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付に係る負債	5,997	6,060
長期預り保証金	16,525	—
関係会社清算損失引当金	79,047	68,744
固定負債合計	242,460	1,632,566
負債合計	1,289,883	1,862,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,991,871	△2,920,220
自己株式	△13	△23
株主資本合計	2,828,982	2,900,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△102,877	△103,495
その他の包括利益累計額合計	△102,877	△103,495
純資産合計	2,726,104	2,797,127
負債純資産合計	4,015,988	4,660,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	632,884	520,984
売上原価	489,684	346,504
売上総利益	143,199	174,479
販売費及び一般管理費	116,774	110,385
営業利益	26,425	64,094
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	68	68
為替差益	23,569	6,206
受取賃貸料	13,229	3,875
レンタル代金受領益	—	6,496
取引先不正調査等諸費用引当金戻入益	—	11,167
その他	4,787	1,468
営業外収益合計	41,676	29,312
営業外費用		
支払利息	3,735	25,843
賃貸不動産経費	3,408	846
株式交付費	—	1,854
貸倒引当金繰入額	—	8,163
不動産信託化関連諸費用	—	56,466
その他	3,087	6,495
営業外費用合計	10,230	99,670
経常利益又は経常損失(△)	57,870	△6,262
特別利益		
固定資産売却益	271,588	104,462
その他	417	—
特別利益合計	272,005	104,462
特別損失		
固定資産売却損	127,999	642
海外納税損失	19,572	—
海外納税損失引当金繰入	22,337	—
不動産売却損失	31,548	—
不動産売却損失引当金繰入	16,892	—
設備売却損失引当金繰入	996	—
上場契約違約金支払損失	—	10,000
事業譲渡関連損失	—	6,621
その他	—	1,371
特別損失合計	219,346	18,635
税金等調整前四半期純利益	110,530	79,564
法人税等	47,157	7,913
少数株主損益調整前四半期純利益	63,373	71,651
四半期純利益	63,373	71,651

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,373	71,651
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,085	△617
その他の包括利益合計	△9,085	△617
四半期包括利益	54,288	71,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,288	71,033

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,530	79,564
減価償却費	1,803	1,104
レンタル用資産減価償却費	454,940	334,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,421	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	62
受取利息及び受取配当金	△90	△97
支払利息	3,735	25,843
不動産信託化関連諸費用	—	56,466
為替差損益(△は益)	△13,539	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,163
取引先不正調査等諸費用引当金戻入額	—	△11,167
上場契約違約金支払損失	—	10,000
事業譲渡関連損失	—	6,621
海外納税損失	41,909	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△142,591	△103,820
不動産売却損失	48,440	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47	△281
レンタル用資産の取得による支出	△864,553	△185,185
レンタル用資産売却による収入	—	16,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,359	—
未払又は未収消費税等の増減額	△1,801	△12,268
その他	115,714	△129,245
小計	△250,330	96,593
利息及び配当金の受取額	550	97
利息の支払額	△3,735	△37,591
海外不動産売却に係る納税損失	△19,572	—
不動産売却関連損失	△31,548	—
法人税等の支払額	△41,329	△34,293
法人税等の還付額	24	23,041
取引先不正調査等諸費用支払額	—	△48,832
上場契約違約金支払額	—	△10,000
事業譲渡関連費用支払	—	△6,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,940	△17,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	—
定期預金の払戻による収入	—	25,000
有形固定資産の取得による支出	—	△565
有形固定資産の取得に係る手付金支出	△311,072	—
有形固定資産の売却による収入	312,253	255,458
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	53,660
貸付けによる支出	△1,400,000	△400,000
貸付金の回収による収入	—	4,963
無形固定資産の取得による支出	△21,000	△7,250
預り保証金の受入による収入	—	16,525
預り保証金の返還による支出	—	△33,051
差入保証金の差入による支出	—	△37
不動産信託に係る準備金による支出	—	△11,695
その他	185	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,633	△96,990

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,601,660	△725,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△11,044	△23,128
不動産信託化関連諸費用	—	△56,466
株式の発行による収入	251,250	—
自己株式の取得による支出	△7	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841,858	695,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,204	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,489	580,211
現金及び現金同等物の期首残高	146,759	292,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,248	872,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、アミューズメント事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社における不動産取得の件

当社の連結子会社である株式会社ジャルコは、平成26年9月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、賃貸用として固定資産を取得する契約を締結いたしました。

概要は、以下の通りであります。

- (1) 取得の目的 当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス（取得・賃貸）、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

このような状況の中、当社は、平成25年11月に株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得して以来、数多くの案件について検討する中で、一定の収益性が見込まれるだけでなく、首都圏主要駅から徒歩圏内に立地し、当社グループのコアの資産と成り得る都心の不動産を取得することを検討してまいりました。

本件において、ジャルコが取得する不動産は、JR京浜東北線蒲田駅西口から徒歩30秒という好立地に位置するパチンコホール（土地、建物）であります。JR蒲田駅は、都心と横浜を結ぶ重要なアクセス網であるJR京浜東北線の中でも主要な駅であり、蒲田駅前エリアは、乗降客数の多さから、パチンコホールが数多く営業する都内有数の大型市場となっております。

本件取得後、ジャルコは、賃貸先となるホール企業を決定し、賃貸収入を収受することとなります。蒲田駅前エリアは、ここ数年大型店舗の出店により、都内屈指の激戦区となっておりますが、同時に市場規模も拡大を続け、前述のとおり都内有数の大型市場として成長しております。従いまして、当社は、一定の収益が見込める賃貸先の確保については懸念がないものと判断しております。

以上により、当社は、本件取得が、当社グループの事業ポートフォリオのみならず資産ポートフォリオの一層の充実に寄与し、長期安定的な収益機会の確保及び財務基盤の強化に資するものと判断し、本件取得を決定いたしました。

- (2) 取得先名 有限会社ユウイング
成田興業株式会社

- (3) 取得資産の内容 <土地>
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4番地12他7筆
地目：宅地
地積：651.76㎡
<建物>
所在：東京都大田区西蒲田7丁目4-12-3
種類：店舗、事務所
構造：鉄骨造鋼板葺平家建外
延床：1,712.49㎡
<取得価額>
15億23百万円
<現況>
パチンコホール（営業中）

(注1) 取得価額には、不動産売買代金に加えて不動産取得税等の取得費用が含まれております。

(注2) ジャルコは、本件取得検討に当たりまして、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平成26年9月10日付で当社グループと利害関係がない浅井佐知子不動産鑑定事務所（以下、「浅井不動産鑑定」といいます。）より不動産鑑定書を手入いたしました。浅井不動産鑑定は、原価法、収益還元法により各々評価を行い、取得する不動産の鑑定評価額を15億円と評価しております。なお、ジャルコは、本件不動産の建物調査に関して、当社グループと利害関係がない株式会社アースアプレイザルよりエンジニアリング・レポートを手入し、浅井不動産鑑定は当該レポートにおける再調達原価の数値を鑑定評価に採用しております。

(4) 取得渡先の概要

I. 有限会社ユウイング

①名称	有限会社ユウイング	
②所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
④事業内容	不動産の賃貸及び管理等	
⑤資本金	3百万円	
⑥設立年月日	平成13年9月18日	
⑦純資産	2億4百万円(平成25年8月末)	
⑧総資産	9億29百万円(平成25年8月末)	
⑨大株主及び持株比率	有限会社ユウイングの意向により非公表	
⑩上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

II. 成田興業株式会社

①名称	成田興業株式会社	
②所在地	東京都大田区西蒲田七丁目4番7号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 桂観	
④事業内容	遊技場の経営等	
⑤資本金	40百万円	
⑥設立年月日	昭和57年7月23日	
⑦純資産	2億75百万円(平成25年8月末)	
⑧総資産	22億4百万円(平成25年8月末)	
⑨大株主及び持株比率	成田興業株式会社の意向により非公表	
⑩上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※ 本件取得にかかる土地につきましては全て有限会社ユウイングの所有であり、建物につきましては、178,557,750分の101,850,000が有限会社ユウイングの所有であり、178,557,750分の76,707,750が成田興業株式会社の保有であります。

(5) 取得の日程

平成26年9月30日	取締役会決議
平成26年10月1日	不動産売買契約
平成26年12月1日	最終決済、物件引渡(予定)